

科学技術・学術政策研究所 中期計画

平成 26 年 7 月

文 部 科 学 省
科学技術・学術政策研究所

目次

| | |
|---------------------------------------|---|
| <u>I. 研究所の使命</u> | 1 |
| 1. 研究所を取り巻く状況の変化..... | 1 |
| 2. 研究所の果たすべき使命と役割..... | 2 |
| <u>II. 調査研究の目指すべき方向性</u> | 3 |
| 1. 横断的に取り組むべき課題..... | 3 |
| (1) 調査研究環境の活性化..... | 3 |
| (2) 研究所内の連携・協力の促進..... | 3 |
| (3) データのオープン化と外部資源の活用..... | 3 |
| 2. 重点的に取り組むべき調査研究の方向性..... | 4 |
| (1) 科学技術イノベーションに関する調査研究..... | 4 |
| (2) 科学技術・学術に関する科学計量学的な調査研究..... | 4 |
| (3) 科学技術システムに関する調査研究..... | 4 |
| (4) エビデンスを踏まえた政策立案に資する調査研究..... | 5 |
| <u>III. 研究所の運営の在り方</u> | 5 |
| 1. 人材の確保と育成..... | 5 |
| (1) 優れた人材の確保..... | 5 |
| (2) 人材の育成方針..... | 5 |
| (3) 柔軟で効率的な組織運営と体制整備..... | 5 |
| 2. 効率的な運営..... | 6 |
| (1) 業務運営の効率化・無駄の排除..... | 6 |
| (2) サテライトオフィスの在り方..... | 6 |
| 3. 関係機関との交流・連携の強化..... | 6 |
| (1) 文部科学省・大学・研究機関等との人事交流の活性化..... | 6 |
| (2) 総合科学技術会議や政府系シンクタンク等との連携強化..... | 6 |
| (3) 海外機関との交流・連携の強化..... | 6 |
| 4. 効果的な情報発信..... | 7 |
| <u>IV. その他</u> | 7 |

I. 研究所の使命

1. 研究所を取り巻く状況の変化

- ・平成23年3月の東日本大震災及びこれに続く東京電力福島原子力発電所事故の影響により、国民の科学技術への信頼が低下した。一方、被災地の復興や再生可能エネルギーの開発・導入、安全・安心のための科学技術の強化等、科学技術の貢献が求められている。
- ・平成23年8月、「科学技術とイノベーション政策の一体的展開」「人材とそれを支える組織の役割の一層の重視」「社会とともに創り進める政策の実現」の3つを基本方針とする第4期科学技術基本計画が策定された。
- ・平成17年頃から、米国を中心に、エビデンスを踏まえた科学技術イノベーション政策の立案への取組が精力的に進められており、我が国でも、平成23年度より、文部科学省の主導により、エビデンスに立脚した政策課題の道程と政策オプションの立案を目指す「科学技術イノベーション政策のための科学」事業が開始された。本事業の中で、科学技術政策研究所（当時）も「政策課題対応型調査研究」、「データ・情報基盤の構築」の2プログラムを担当することになった。
- ・欧米を中心に、研究開発政策等の枠を超えた総合的な「科学技術イノベーション政策」の構築へ大きくシフトしており、オープンイノベーションやイノベーションエコシステムの重要性が指摘されている。我が国でも、平成19年6月に、イノベーション立国に向けて「イノベーション25」を策定するとともに、平成25年から、「世界で最もイノベーションに適した国」を創り上げるための取組を進めており、科学技術の分野でも、イノベーション重視の出口指向が強まっている。このような動向を踏まえ、行政サイドからは、出口指向の視点から、現状の政策の裏付けとなる調査研究の実施が求められている。また、平成26年5月、イノベーション創出の促進に関する総合調整機能等の強化に向け、「総合科学技術会議」を「総合科学技術・イノベーション会議」に改称した。
- ・我が国の科学技術イノベーションを取り巻く状況として、諸外国に比べ、科学技術予算が伸び悩む等により、若手研究者のキャリアパスが不安定化し、中長期的な科学技術力の低下が懸念されている。また、他国と比べ、国際共同研究の件数の伸びも少なく、海外に出て行く若手研究者も減少する等、我が国は、国際的な頭脳循環の輪から外れつつある。
- ・このような課題がある中で、調査研究が出口指向の視点に過度にシフトすることは、我が国の科学技術イノベーション政策のあるべき姿を導くための一貫した政策提言を困難にするものと危惧される。
- ・平成25年7月、重要な政策課題となっている大学改革や科研費のあり方に係る

議論等、学術政策上の課題対応への更なる貢献が求められていることから、「科学技術政策研究所」を「科学技術・学術政策研究所（以下「研究所」という。）」に改称した。

2. 研究所の果たすべき使命と役割

（研究所の使命）

我が国唯一の科学技術・学術政策研究に特化した国立試験研究機関として、今後10年を見通して、以下の取組を重点的に推進する。

- ・我が国の科学技術・学術に関する客観的なデータや分析結果を、文部科学省をはじめとする各府省や大学等の関係機関に対して提供することにより、エビデンスに基づく、科学技術イノベーション政策の立案に貢献する。
- ・将来像も含め、科学技術イノベーションを取り巻く新たな課題を掘り起こし、文部科学省をはじめとする各府省や大学等の関係機関に対して、その解決に向けた有効なオプションを提示する。
- ・研究所の調査研究から得られた、科学技術イノベーションの意義・必要性や科学技術イノベーションを取り巻く課題等について、正確な情報を、広く国民に分かりやすく、かつ効果的に発信する。

（期待される役割）

研究所は、以下の役割を果たすことにより、使命を達成し、文部科学省をはじめとする各府省や大学等の関係機関、ひいては日本国民に貢献する。

- ・文部科学省本省とより緊密に情報共有を行うとともに、各府省、大学、研究開発法人、企業、シンクタンク等、科学技術イノベーションに関わる主要なステークホルダーと活発に情報交換を行い、行政側のニーズと現場の実態を踏まえた課題の抽出、データの提供・分析、政策オプションの提示を行う。
- ・短期的な社会ニーズに加え、中長期的な視野から、科学技術・学術政策に必要な基盤的なデータの収集・分析、専門人材の育成を継続して実施し、我が国の科学技術イノベーション基盤の強化に貢献する。
- ・魅力的な研究環境を整備し、優秀な人材を確保し、適切な人材育成を行い、世界最高水準の科学技術・学術政策研究の成果創出を目指す。
- ・我が国の優れた科学技術・学術政策研究の成果を、国際機関や海外に積極的に発信するとともに、科学技術イノベーションに関する国際的な調査研究や指標の作成をリードする。

II. 調査研究の目指すべき方向性

1. 横断的に取り組むべき課題

(1) 調査研究環境の活性化

- ・グループ等ごとに、中長期的な調査研究の成果や今後の方向性を取りまとめ、グループ等ごとのミッションを明確化するとともに、ウェブサイトやポスター掲示等により、対外的な調査研究の発信に役立てる。
- ・1年に一度、研究所の全ての調査研究について、その必要性や進捗状況、更なる精緻化の必要性について、外部有識者等によるレビューも活用しつつ検討し、必要な調査研究に重点化する。
- ・優秀な成果を上げた職員への顕彰制度を導入すること等により、職員の調査研究等へのモチベーションを向上させる。

(2) 研究所内の連携・協力の促進

- ・学際的な調査研究の推進や職員の調査研究手法の多様化を図るため、所長裁量による予算枠の設定・活用等により、相互にメリットのある形でのグループ等との連携による調査研究を促進する。
- ・グループ等の中で、保有しているデータや情報・ノウハウを共有するとともに、それぞれの調査研究の整合性の向上や重複の排除に向け、研究所内の連絡体制を強化し、共通の基準の設定、連携・分担の強化を図る。
- ・新たなアイデアや活発な議論を引き出すため、新任の職員も含め、ホットなテーマを発表し、自由に議論できる定期的なランチミーティングを設定する。

(3) データのオープン化と外部資源の活用

- ・研究所の限りある資源を重点分野に集中し、新たな調査研究を生み出すため、大学や研究機関との連携を促進する。このため、データの整理や管理方法、公開ルールの明確化等について検討し、研究所のデータを積極的に外部に公開する。
- ・手法が確立しつつある調査研究については、大学や研究機関との連携や外部委託等を通じ、ノウハウを共有し、新たな調査研究に集中できる環境を整える。
- ・これまでの協力実績や覚書等を踏まえ、人材の相互交流、共同ワークショップの開催、データの相互提供や収集等、大学のリサーチ・アドミニストレーター（URA）も含め、大学や研究機関との包括的な連携・協力を進める。
- ・研究所の調査研究データ・成果等を、文部科学省をはじめとする各府省に積極的に共有・提供し、文部科学省の長期政策ビジョンや政府の科学技術基本計画等の検討・策定に貢献する。

2. 重点的に取り組むべき調査研究の方向性

(1) 科学技術イノベーションに関する調査研究

- ・これまでの科学技術指標の知見も踏まえ、各グループ等が連携し、科学技術イノベーションに関する適切な指標作成に向けた取組を行う。
- ・科学技術イノベーションの関係府省と連携し、データ等の共有を行い、我が国に適合した科学技術イノベーション指標を作成するとともに、OECD等の場でも成果を発信し、我が国発の科学技術イノベーション指標を国際標準に反映する。
- ・オープンサイエンスやオープンイノベーションに関する最近の動向を把握し、科学技術活動に対する影響や推進方策に関する調査研究を行う。
- ・従来のデルファイ調査に加え、シナリオプランニングやホライズンスキヤニング等の最新の手法を導入し、経済的・社会的なインパクトも考慮した科学技術予測を行う。また、情報技術の進展等を踏まえ、1年に1回程度、科学技術予測のフォローアップ調査を行い、継続的に最新の調査結果を発信する。
- ・科学技術動向誌の質の向上やトピックの多様化に向け、大学や研究機関のリサーチ・アドミニストレーター等が投稿できるスペースを作る。
- ・昨今の科学技術イノベーションに関する動向を踏まえ、若手研究者や、ライフサイエンスや環境・エネルギー等の分野の研究者の専門家ネットワークへの参加を促し、専門家ネットワークの構成のバランスを見直す。

(2) 科学技術・学術に関する科学計量学的な調査研究

- ・科学技術・学術政策研究所に改組され、学術分野の政策研究を重点的に進めていくことが期待されていることから、論文分析を中心とした科学計量学的な調査研究を進め、その成果を、大学や競争的資金のシステム改革に反映する。
- ・海外の研究機関と連携し、科学計量学的な調査研究を進めることにより、我が国と海外との知的成果創出の比較や、我が国の課題の抽出を行う。

(3) 科学技術システムに関する調査研究

- ・文部科学省や大学等と連携し、これまで把握されていなかった博士人材のキャリア調査を実施し、持続可能な形でデータベースの構築を行う。
- ・中長期的には、より広範な範囲を含めた科学技術人材の調査やデータベースの構築を検討する。
- ・科学技術イノベーションの持続的な発展を支える国民の科学技術への理解について調査研究を行う。
- ・産学官連携活動を含む地域イノベーション活動の状況を把握するとともに、企業との大規模な共同研究、大学発ベンチャー等の産学連携の仕組みに関して調査研究等を進め、イノベーション創出に向けた最適なシステムの構築に資する政策

(規制改革、政府調達等)の立案に貢献する。

(4) エビデンスを踏まえた政策立案に資する調査研究

- ・平成26年に実施される外部評価や「科学技術イノベーション政策のための科学」に関する新たな拠点の位置付けを踏まえ、研究所における「科学技術イノベーション政策のための科学」関連事業の重点化や推進体制の在り方を検討する。
- ・データ・情報基盤に関する公募型調査研究の導入等により、データ・情報基盤の有用性を国内の関係機関にアピールしつつ、整備・公開を着実に進めるとともに、海外の科学技術イノベーションに関連するデータとの連結性を高める。
- ・我が国のファンディング制度や研究環境、社会実装に向けた橋渡しのシステムの在り方の改善に向け、研究所内のグループ等が横断的に連携・協力し、科学技術人材や研究資金、研究成果等を関連づけた調査研究を進める。

III. 研究所の運営の在り方

1. 人材の確保と育成

(1) 優れた人材の確保

- ・優れた人材を確保するため、OB/OGネットワークを維持・活用するとともに大学等の外部研究者とのネットワークを構築し、得られた人材の情報を、研究所内で共有する。
- ・人材のリクルートや新たな調査研究手法の取込みの機会を拡大するため、単位付与等、大学院生を中心としたインターンシップ制度の本格導入を検討する。

(2) 人材の育成方針

- ・最低限知っておくべき共通的な知識について、着任当初の職員が、集中的に身につけるための研修を実施する。
- ・テニユア及び任期付き職員に期待される役割、人材育成方針及びキャリアアップの方針について明確化する。
- ・テニユア職員は、原則として、政策的なニーズが高く、中長期的な視点から継続的な取組が必要な調査研究テーマを1つ以上担当するとともに、他のグループへの定期的な異動や、大学や国際機関等への派遣の機会を拡大する。
- ・グループ等の間での調査研究の連携・協力や、外部機関との連携の促進に向け、該当する活動の実績を、職員の業績評価の評価項目とする。

(3) 柔軟で効率的な組織運営と体制整備

- ・グループごとの予算とは別に、グループ横断的な調査研究を行うための予算を確保し、研究者が自由に提案し、チームを組織可能な仕組みを設ける。

- ・管理部門（総務課・企画課）の配置を見直し、より少ない人数で合理的に手続きを進められるような役割分担を検討する。

2. 効率的な運営

(1) 業務運営の効率化・無駄の排除

- ・予算の効率的な執行と事業運営のスリム化を図るため、会議の開催、手法が確立された調査や集計作業等の定型的な業務については、外部委託の活用とともに、非常勤職員手当や諸謝金による外部専門家の活用を進める。
- ・予算の配算手続きの見直しや所長裁量による予算枠の導入、決裁ルールの簡素化等、予算や手続きの効率化・簡素化に向けた検討を行う。
- ・研究所が実施している主要な調査について、ノウハウを共有するとともに、効率的な実施体制の構築や総務省等への対応の一元化に向けた検討を行う。

(2) サテライトオフィスの在り方

- ・サテライトオフィスは、政策研究大学院大学（GRIPS）に対し積極的に研究所の研究成果を展開・共有するとともに、研究所に対しても、連絡会議等において、GRIPSの有望・有用な政策研究の情報を積極的に提供する。
- ・「科学技術イノベーション政策のための科学」事業においてGRIPSが果たす役割を踏まえ、サテライトオフィスの機能の強化について検討する。

3. 関係機関との交流・連携の強化

(1) 文部科学省・大学・研究機関等との人事交流の活性化

- ・各グループ等の調査研究内容について、定期的に文部科学省本省の関係課室に情報発信し、率直な意見交換が出来る場を設置する。
- ・職員を大学や研究機関等に派遣し、研究現場の課題を把握するとともに、共同研究やワークショップ等の共同開催等も含めた連携を拡大し、職員の次のキャリアパスにつながりやすい環境を整える。

(2) 科学技術イノベーションの関係府省や政府系シンクタンク等との連携

- ・科学技術イノベーション指標や科学技術予測等、研究所の主な調査研究成果を効果的に活用・共有するため、科学技術イノベーションの関係府省との情報交換を進める。
- ・科学技術イノベーションに関する調査研究について、科学技術振興機構をはじめとした政府系シンクタンク等との連携・協力を強化する。

(3) 海外機関との交流・連携の強化

- ・OECDをはじめとする国際機関や、海外大学等への職員の派遣を促進し、海外

の科学技術イノベーション政策等に関する情報収集を行うとともに、海外の先進的な調査研究手法の獲得や、欧米・アジアを中心とした海外とのネットワークの拡大を図る。

- ・アジアの新興国を中心に、研究者の受入れや採用、共同研究を積極的に行い、アジア地域での科学技術イノベーション政策研究を先導するとともに、海外とのネットワーク拡大を目指す。

4. 効果的な情報発信

- ・研究所の研究者は、関連する学会への論文の投稿や発表を積極的に行い、新たな手法の開拓や、広範な分野の研究者とのネットワークの構築に努める。
- ・ホームページ上で所属研究者の研究内容を公開し、研究者の公募やマッチングを進める等、外部機関との共同研究や、外部からの人材獲得につなげる。
- ・過去の報告書の電子化や、図表へのデジタルオブジェクト識別子（DOI）の付与等、データ活用状況の追跡や調査研究計画へのフィードバックが可能となるような仕組みを整える。
- ・ブックレット等、研究所の研究成果を分かりやすく取りまとめ、国民に対し、積極的に発信するとともに、シンポジウムの開催等について、ツイッターやフェイスブック等のSNSを活用して広報する。
- ・主要な報告書等の英訳を進めるとともに、英語版ホームページの内容を充実し、研究所の国際的なプレゼンスの向上に努める。

IV. その他

- ・本計画は、平成26年7月を始期としておおむね5年程度にわたる中期計画とする。
- ・今後の第5期科学技術基本計画の策定等の状況変化を踏まえ、必要に応じて、本計画を見直す。

